

貸借対照表

2021年3月31日現在

関電サービス株式会社

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,124,236	流動負債	3,832,601
現金及び預金	582,594	買掛金	6,643
売掛金	1,936,183	未払金	543,719
商品	993	未払費用	1,973,567
貯蔵品	79,739	未払法人税等	151,207
前払費用	57,910	未払消費税等	684,594
預け金	7,429,796	前受金	18,614
未収入金	4,681	預り金	341,366
その他	34,178	前受収益	112,886
貸倒引当金	△ 1,840		
固定資産	7,080,960	固定負債	673,984
有形固定資産	412,203	退職給付引当金	378,064
建物	251,976	敷金・権利金	93,334
構築物	49,738	資産除去債務	163,220
機械装置	8,927	その他	39,365
車両運搬具	6,574		
工具器具備品	94,987	負債合計	4,506,585
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	71,676	株主資本	12,698,611
ソフトウェア	56,178	資本金	70,000
ソフトウェア仮勘定	27	資本剰余金	10,000
電話加入権	14,644	資本準備金	10,000
その他	825		
投資その他の資産	6,597,080	利益剰余金	12,618,611
投資有価証券	2,950	利益準備金	17,500
長期前払費用	16,542	その他利益剰余金	12,601,111
繰延税金資産	801,436	別途積立金	7,700,000
長期預け金	5,500,000	繰越利益剰余金	4,901,111
その他	276,151		
		純資産合計	12,698,611
資産合計	17,205,197	負債及び純資産合計	17,205,197

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他の有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産

商 品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備については、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得したもの）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（ソフトウェア）

社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時の事業年度に全額費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

関西電力株式会社を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 2 年法律第 8 号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日）第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(当期純利益)

2,398,415 千円